

平成22年 6月 4日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530308
 研究課題名（和文）日本における化学染料工業の発展とその受容過程－国際比較研究に向けて
 研究課題名（英文）The development of synthetic dye industry in Japan and the process of introduction of dyestuffs: Toward comparative research
 研究代表者
 橋野 知子（HASHINO TOMOKO）
 神戸大学・大学院経済学研究科・准教授
 研究者番号：30305411

研究成果の概要（和文）：本研究は、第二次大戦前の日本における化学染料工業の形成・発展プロセスを①供給側、②需要側、③産業政策や教育政策の機能といった多面的な側面から明らかにした。日本は第一次世界大戦の直前まで、化学染料の大部分をドイツからの輸入に頼っていたが、いかにしてこの産業の勃興・成長が可能になったのかを明らかにした。同時に、化学染料という新しい原料がどのように国内に導入・普及していったのか、また化学染料工業とは発展経路を異にする化学工業（例えば紙・パルプ工業）も積極的にを行い、将来の国際比較研究のための土台作りをした。

研究成果の概要（英文）：This research explored the process of development of the synthetic dye industry in the prewar Japan from various views; supply side, demand side and government policies. In Japan, almost all of the synthetic dyestuff for domestic consumption depended on the import from Germany just before the outbreak of WWI. This research clarified how Japanese synthetic dye industry emerged and developed. At the same time, this research also focused on the comparison with other chemical industry such as modern pulp and paper industry in Japan as well as how people introduced synthetic dyestuffs as a new material for groundwork for international comparison in the future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：経済史、経営史、国際比較、化学産業、化学染料工業、繊維関連産業

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の代表者は、従来、繊維産業なかでも織物業・織物産地の形成・発展を中心に研究を進めてきた。これまで研究の中心としてきた織物業の技術や生産組織の重要性と同様に、繊維産業を支える関連産業に着目し、本研究を開始するに至った。

(2) その背景には、織物業におけるデザインやファッションへの重要性への着目という研究史の流れがある。色や柄で製品差別化を図り、高付加価値の製品を生産していくという取り組みは、今日の繊維産業の課題であるだけでなく、既に近代から始まっていた。それを支えた1つが、化学染料の利用である。化学染料の利用に当たっては、その導入をめぐる、さまざまな摩擦が発生し、それを官民で解決してきたという背景があった。

(3) 化学染料は、第一次大戦前夜まで、そのほとんどをドイツからの輸入に頼っていた。日本は、大戦中に「染料飢饉」に見舞われることになるが、それをいかに克服し、輸入代替を達成し、化学染料工業が産業として発展していったのかについて、産業連関も考慮しつつ明らかにすべきであると考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、近代日本における化学染料工業の勃興・形成・発展を明らかにすることであった。なかでも、具体的な問題として、以下の3つ点を明らかにすることが目的であった。

(2) 1つ目は、日本における化学染料工業の勃興・成長を可能とした条件を明らかにす

ることであった。国際競争が一時的にストップしたからといって、いかに国内需要が存在しても、無条件である産業が勃興するとは考えられない。それ以前に形成されていたさまざまな条件を需要面、供給面、教育・産業政策等から、多面的に考察することが望まれた。

(3) 2つ目は、化学染料の需要面に着目することであった。化学染料という新しい原料が、染織業にどのように受け入れられていったのかを明らかにすることは、新技術の受容・普及といった、経済発展論における1つの重要な問題へのヒントを与えうるであろうと考えられた。また化学染料工業にとって、最大の需要者は当時の主要産業・重要輸出産業である繊維産業であったため、後者が前者の発展にどのような影響を与えたのか、またその逆も含め、十分に検討することが目的だった。

(3) 3つ目は、比較のための土台作りをすることにあつた。国際比較ならびに国内の化学工業（化学染料のように輸入代替を果たした産業）との比較・検討するために、国内の化学染料工業の企業データ作りを進め、他産業との比較可能性を探ることが、重要だと思われた。

3. 研究の方法

研究の方法は、①資料調査、②文献調査、③インタビューにもとづき、上記の3つの目的を明らかにするための分析を進めることである。

(1) 先行研究（経済史、経営史、教育社会史、工業教育史、企業史）、社史、業界史、

組合史等の文献を網羅することによって、1910年代に日本で化学染料工業が勃興した理由を明らかにする。

(2) 化学染料の需用者としての繊維産業、とりわけ織物産地における化学染料の受容過程を、先行研究を参照しつつ、歴史的資料を入手しながら、検討する。

(3) 社史、組合史、統計資料を組み合わせることによって、企業データを作成し、1920年代の参入・退出を検討する手がかりとする。また、他の化学工業の発展のプロセスを検討することによって、化学染料工業における日本的独自の発展のあり方あるいは普遍性を明らかにする。

4. 研究成果

次の5. に掲載する論文・報告等で以下の研究成果を発表した。なお、出版の関係で未発表のものもある。

(1) 日本の化学染料工業の勃興は、需要の成長、供給への準備、そして政策の「効果」を通して達成された。当時の日本と比べて、中国の方がはるかに需要は大きかった。にもかかわらず、日本で先に化学染料工業が勃興したのは、人的資源等、輸入代替のための準備がそれまでに進められてきたことが分かった。また、化学染料の最大の需要者だった繊維産業は、「染料飢饉」に直面して、国内に化学染料工業が形成されることを政府に強く働きかけ、その結果、助成法が成立するに至った。助成を受けて誕生した日本染料製造株式会社（日染）の経営が軌道に乗るには時間がかかり、化学染料勃興に当たって1社を助成するような産業政策が果たして効果的だったのか否かについては、再検討の余地

がある (Hashino 2007)。

(2) 第一次大戦後、幼稚産業であった日本の化学染料工業は、再開された染料輸入との競争に直面し、多くの企業が退出した。1920年代は、その生き残りのプロセスであり、1930年代の「黄金期」はそこで準備された。とりわけ日本の化学染料工業の特徴は、大企業と中小・零細企業の共存にあると述べている。この特徴は、1920年代の企業淘汰の時期に形成された。同時に、「基礎産業」という概念も含め、日本の産業政策のあり方が形成されていく過程でもあった (橋野 2008)。企業淘汰の詳細については、現在も作成・更新中の企業データによって、企業の属性が明らかになると思われる。ただし、国際的に比較可能な形での企業データは、統計資料上の問題もあり、残された課題は多い。また、化学工業においても、例えば化学染料工業と近代パルプ・製紙業とを比較してみた場合、輸入代替のプロセスや政府の関与のあり方が大きく異なっていることが分かった (Kurosawa and Hashino 2009、これについては未公開のためホームページを参照)。

(3) 輸入化学染料の利用にあたっては、先取の気性に富んだ織物生産地域が積極的な導入を試みた。しかしながら、染色に当たってのノウハウが現場に伝わらなかったために、粗製濫造問題が引き起こされた。この問題に対しては、民間（組合）と地方政府・農商務省が協力したこと、民間のこのような動きが公的な工業教育機関へと発展したことなどが明らかにされた (一部は Hashino and Kurosawa 2008 の学会報告、Hashino 2009 は Oxford University Press より刊行される社会経済史学英文叢書『経済発展と教育』に掲載予定。未公開のためホームページを参照)。

なお、Hashino 2009 は、Centre for Regulation and Market Analysis Business History Conference, July 2010, Adelaide の審査を通過し、報告予定)。化学染料に関する技術普及も含め、工業教育に関してより包括的なものは、橋野 2010 近刊)。本研究で新原料の受容プロセスの重要な一部については、工業教育による人材の蓄積という面から明らかにされたが、輸入染料と国産染料とが競合する局面においては、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① 橋野知子 「競争と共存－1920 年代日本の化学染料工業の進化と展開」、『国民経済雑誌』(査読無)、2008、pp. 17-28。

② Tomoko Hashino, “The Rise of the Japanese Synthetic Dye Industry during the First World War”, *Kobe University Economic Review* (査読無) 53, 2007, pp. 35-55.

[学会発表] (計 2 件)

① Tomoko Hashino “The Development of Modern Pulp and Paper Industries in Japan from late 19C to 20C”, XVth World Economic History Congress, August 2009, Utrecht University.

② Tomoko Hashino and Takafumi Kurosawa, Competition and Cooperation in the Fashion Market, Annual meeting of European Business History Association, June 2008, Bocconi University.

[図書] (計 1 件)

① 橋野知子 「実業教育の使命と実態」、佐々木聡・中林真幸編『講座・日本経営史 3－組織と戦略の時代 1914～1937 年』、ミネルヴァ書房、2010 (7 月頃刊行予定)。

[その他]

ホームページ等

Kurosawa and Hashino 2010 (Discussion Paper)

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/doc/seminar/DP/2009/files/1520.pdf>

Hashino 2010 (Discussion Paper)

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/doc/seminar/DP/2009/files/1760.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋野 知子 (HASHINO TOMOKO)

神戸大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：30305411